

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	労働会館維持管理事業 (320201)			担当課	生活交通課		
	開始年度	昭和58(1983)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 晋		
	歳出費目	款) 労働費	項) 労働費	目) 労働諸費	決算附属資料	164・166	頁	
	施策の大綱	雇用の確保			関連計画等	-		
	施策名	働きやすい環境づくりを促進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	労働組合活動の拠点整備を行い、労働組合活動の健全な育成を促す。						
	対象者	労働団体	対象者(団体)数	3	一人当たりコスト	215.00		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	労働団体等の健全な労働運動を支援するため、労働会館の管理を行う。 H30から労働組合関連事業に事業統合 廃止						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費(消耗品・修繕料)		プリンタ用トナー他消耗品、施設修繕料			112	
役務費		労働会館剪定撤去、消毒手数料・建物共済保険料			60			
委託料		労働会館消防用設備点検			32			
使用料及び賃借料		複写機使用料			14			
備品購入		事務用品			15			
関連事業								
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		247	247	0	0	
		補正予算等・・・②		8	△ 2	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		255	245	0	0	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.05/0	/	/	
概算人件費・・・④		400	400	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			655	645	0			
執行状況	執行額・・・⑥		254	234				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.6%	95.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		労働会館会議等利用回数	回	10 / 7	10 / 7	/ 7	7	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		労働会館会議等利用回数	回	10 / 7	10 / 7	/ 7	7	
		単位あたりコスト		25.4	23.4			
				/				
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	労働団体等の健全な活動を支援する必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	労働組合活動を地域と一体となって行う拠点となっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	勤労者全体の福祉及び資質向上のための取り組みやボランティア活動の実施などにより、地域社会に貢献している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	労働会館の維持管理ができた。 これまで無償で貸し付けていた労働会館について、平成29年度から賃貸借料を徴収することとした。ただし、経過措置として、平成29年度は80%減免、平成30年度は60%減免、平成31年度は40%減免、平成32年度は20%を減免する。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度から労働組合関連事業へ事業統合する。 労働会館は労働組合活動の拠点として、今後も維持管理を行っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内容 平成30年度から労働組合関連事業へ事業統合。 ・労働会館は労働組合活動の拠点として、今後も維持管理を行っていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	労働組合関連事業 (320203)			担当課	生活交通課		
	開始年度	昭和35(1960)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 晋		
	歳出費目	款)労働費	項)労働費	目)労働諸費	決算附属資料	166	頁	
	施策の大綱	雇用の確保			関連計画等	-		
	施策名	働きやすい環境づくりを促進する			根拠法令等	福知山市労働団体等補助金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	労働組合活動等を支援することで、勤労者の安全で快適な労働環境や生活環境の改善につなげるとともに、若者の定住促進やボランティア活動の推進などにより地域活力の向上に寄与する。						
	対象者	市内の労働団体等	対象者数	5,355	一人当たりコスト	0.83		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	労働団体等の健全な労働運動を支援するため、市内の労働団体の活動に対し補助金の交付を行う。労働組合活動の拠点である労働会館の適正な維持管理に努める。 H30から労働会館維持管理事業を事業統合						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		補助金		日本労働組合総連合会京都府連合会中部地域協議会福知山地区協議会活動事業補助金			1,045	
補助金		福知山地方労働組合協議会活動事業補助金			350			
補助金		福知山地区労働者福祉協議会活動事業補助金			80			
需用費(消耗品)、使用料及び賃借料		需用費(消耗品)4、使用料及び賃借料6			10			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,795	1,795	2,002	1,901	
		補正予算等・・・②		8	2	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,803	1,740	1,888	1,731	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	57	114	170	
		特定財源名称 (H29実績)	土地建物貸付収入			170		頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.18/0	0.33/0	0.38/0	/	
概算人件費・・・④		1,440	2,640	3,040				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		3,243	4,437	5,042				
執行状況	執行額・・・⑥		1,803	1,485				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	82.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		労働組合組合員数	人	5809/	5355	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		労福協事業推進に係る会議	回	10	10	/	10	
		単位あたりコスト		180.3	148.5			
				/				
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	労働団体等の健全な活動を支援することにより、勤労者全体の福祉の向上及び就労環境の改善並びに労働者の地位向上を図り、地域を支える人材の確保に寄与する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	労働組合活動の一環として、非正規職員の地位向上に対する積極的な事業展開やボランティア活動のさらなる充実など、地域と一体となった活動を推進する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	勤労者全体の福祉及び資質向上のための取り組みやボランティア活動の実施などにより、地域社会に貢献している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、労働団体等の活動に対し必要な支援を行った。労働会館の維持管理ができた。これまで無償で貸し付けていた労働会館について、平成29年度から賃貸借料を徴収することとした。ただし、経過措置として、平成29年度は80%減免、平成30年度は60%減免、平成31年度は40%減免、平成32年度は20%を減免する。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度から労働会館維持管理事業と事業統合し、事業を実施する。補助金を交付してきた4つの労働組合のうち、2つの労働組合については、労働組合側の申し出により、平成29年度から補助金額の減額を行っている団体と補助金を交付しないこととした団体がある。活動状況等の確認により大幅な削減が難しい労働組合への補助金については、平成30年度は2.5%のマイナスシーリングを行った。雇用形態の変化等により組合員数が減少傾向にあるが、勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、今後においても労働団体等の活動状況等を十分に確認し、適正に必要な支援を行っていく。労働会館は労働組合活動の拠点として、今後も維持管理を行っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>・補助金の交付対象の4労働組合のうち、2組合は、労働組合側の申し出により、平成29年度に補助金を32%減額若しくは交付しないこととした。活動状況等の確認により大幅な削減が難しい労働組合への補助金については、平成30年度2.5%の減額を行った。</p> <p>また、1組合については平成31年度から補助金を交付しないこととした。今後においても、労働組合の活動状況等を十分に確認する中で、適正に補助金の交付を行う。</p> <p>・労働会館は労働組合活動の拠点として、今後も維持管理を行っていく。(労働会館維持管理事業を事業統合)</p>	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	勤労者住宅融資制度利子補給事業			320205	担当課	生活交通課		
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	横山 晋			
	歳出費目	款) 労働費	項) 労働費	目) 労働諸費	決算附属資料	166	頁		
	施策の大綱	雇用の確保			関連計画等	-			
	施策名	働きやすい環境づくりを促進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市に居住または居住しようとする勤労者に対し、住宅の新築、購入等を行うための資金の一部を低利かつ長期に融資することにより、住生活の向上を図り、若者の定住を促進する。							
	対象者	本市居住または居住しようとする勤労者	対象者数	39,466	一人当たりコスト	0.01			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 労働金庫							
	事業概要	勤労者住宅資金融資制度取扱い金融機関の近畿労働金庫に対し、金庫所定の融資利率と本市制度利率の差額を補助することで勤労者に対し低利融資を実現し、住生活の向上と若者の定住を図る。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		補助金		勤労者住宅融資制度利子補給金			69		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		239	148	133	131		
		補正予算等・・・②		8	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		239	148	133	131	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)					頁 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.03/0	0.03/0	/		
概算人件費・・・④		240	240	240					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			487	388	373				
執行状況	執行額・・・⑥		104	69					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		42.1%	46.6%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		利用者数	人	10	7		0		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		新規利用者数	人	0	0	0	0		
		単位あたりコスト					/		
	単位あたりコスト					/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	現在の低金利社会において、近年新規の制度利用者はなく、現利用者の利子補給を行っているのみである。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現在の制度利用者に対する融資分について利子補給を行うことで勤労者の生活支援に寄与する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	現在の低金利社会において新規の利用者がいない状況であるが、勤労者の住環境の向上のためには必要な事業である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	現在は低金利社会であるため、新規制度利用者がいないが、制度利用者がある限り継続して事業を行う必要がある。	
	今後の課題及び方向性	新規の制度利用者が無い状況が10年以上続いているが、制度利用者がある間は継続して事業を行い、勤労者の生活支援に寄与する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・利用者がいなくなる2022年までには、市として必要な事業かの判断をお願いします ・現在の低金利社会においては、新規利用者はいないので、現利用者の利子補給が終わるところで一定の区切りとすることを検討していただきたい。 ・それまでの対応として、基準を新規制度利用者の受付はやめて継続分のみに対応にすることや、近畿労働金庫との調整等、できることを進めていただきたい。 ・現在は市場金利が低く制度利用者は全く想定されない。 ・また、他に地方創生の流れによる新しい住宅支援制度等もあるため、現状を直視し新規申請の受付を止め、制度継続者の利用終了後に事業を終了することが適当である。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	勤労者住宅融資制度取扱金融機関の近畿労働金庫に対し、金庫所定有利利率と本市制度利率の差額を補助する。 ・利用者がいなくなる2022年までは事業を継続し、制度継続者の利用終了後に事業を終了する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	試行雇用おうえん助成金交付事業 (320213)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁
	施策の大綱	雇用の確保			関連計画等	-	
	施策名	働きやすい環境づくりを促進する			根拠法令等	福知山市試行雇用おうえん助成金交付要領	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	就職・再就職が困難な求職者を試行的に短期間雇用(原則3か月間)する国のトライアル雇用制度を市が推進することにより、就職困難者の雇用機会の増加と企業の人材確保の推進を図る。					
	対象者	国の「トライアル雇用奨励金」の給付を受けた事業所	対象者数	4,135	一人当たりコスト	1.41	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	国の「トライアル雇用奨励金制度」の給付を受けた事業所に対して、交付奨励金の1/2を限度として福知山市が上乘せ助成する。また雇用対象者が35歳以上60歳未満の場合は国の交付奨励金と同額を助成する。 ※トライアル雇用奨励金制度 就職困難者を原則3か月間のトライアル雇用により、常用雇用への移行のきっかけとしていただく制度。雇用した事業所への助成額は雇用対象者一人につき月額4万円・支給上限3か月分まで。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		補助金		試行雇用おうえん助成金			2,438
需用費		事務費			21		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	4,420	4,240	1,800	0	
		補正予算等・・・②	△ 40	△ 18	0	0	
		繰越し等・・・③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	22	0	0	
		国支出金	2,190	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	2,190	4,200	1,800	0	
		特定財源名称 (H29実績)	ふるさと就職応援基金繰入金		2,263	基金繰入金	36 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.2/0	0.2/0	0.2/0	/	
概算人件費・・・④		1,600	1,600	1,600			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		5,980	5,822	3,400			
執行状況	執行額・・・⑥		4,380	2,458			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	58.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		常用雇用となった人数	人	50/59	29/59	/30	30
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		試行雇用助成金の支援を受けた人	人	71/75	43/75	/30	30
		単位あたりコスト		61.7	57.2		
				/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	トライアル雇用奨励金制度を利用する就職困難者に雇用促進を図る必要性は高い
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	国のトライアル雇用奨励金制度の受付事務をしているハローワークから直接対象者へ市制度の案内が行なえるため、効率的に事務が進められる
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	本制度の効果により就職困難者の常用雇用化につながっているとはいえない
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	就職困難者を雇用する事業所を支援し、就職困難者の雇用機会を増やすことを目的としているが、本制度を利用した効果がでていないといえる。	
	今後の課題及び方向性	平成29年度で助成金申請受付を終了し、平成30年度は平成29年度に申請のあった事業所に対してのみ助成金の交付を行なう。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成29年度をもって新規受付を終了。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	循環型雇用促進特別奨励金給付事業 (320217)			担当課	産業観光課			
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	前田 剛			
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁		
	施策の大綱	雇用の確保			関連計画等	-			
	施策名	働きやすい環境づくりを促進する			根拠法令等	福知山市循環型雇用促進特別奨励金交付要領			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	就職・再就職が困難な求職者を試行的に短期間雇用(原則3か月間)する国のトライアル雇用制度に基づき、特に中高年齢を試行的に雇用することを市が推進することにより、中高年齢者の雇用機会の増加と企業の人材確保の推進を図る。							
	対象者	※事業概要欄に記載	対象者数	21	一人当たりコスト	115.24			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	国の「トライアル雇用奨励金」の給付を受け、40歳以上60歳未満の対象者を正規雇用者として雇用した企業に対して、18万円を奨励金として助成する。 対象者: 国の「トライアル雇用奨励金」の給付を受け、40歳以上60歳未満の対象者を正規雇用者として雇用した企業							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		負担金補助及び交付金		トライアル雇用終了後、40歳以上60歳未満の対象者を正規雇用者として雇用した企業に対して18万円を奨励金として助成。			360		
関連事業									
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算…①		1,800	1,620	0	0		
		補正予算等…②		△ 486	0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		0	0	0	0	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		1,314	1,620	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)	ふるさと就職応援基金繰入金			360	基金繰入金	36	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.10/0	0/0	/		
	概算人件費…④		400	800	0				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,714	2,420	0				
執行状況	執行額…⑥		1,080	360					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.2%	22.2%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		補助金交付者数	件	6/15	2/9	/	9		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		申請件数	件	9/10	0/0	/	10		
		単位あたりコスト		120.0	0.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	中高年齢者の雇用促進を図ることを目的としており必要性がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市の試行雇用おうえん助成金を利用した事業所に対して給付するものであり、効率性が高い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	40歳以上60歳未満の正規雇用促進のため行っているが、制度利用者数、正規雇用をしても続かない事業所もあり、本制度による効果があまり見られない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	近年、有効求人倍率も高く、雇用情勢が改善している状況である。	
	今後の課題及び方向性	平成28年度末をもって申請受付を終了した。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成29年度をもって廃止。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中小企業勤労者福祉共済事業			320401	担当課	産業観光課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	186	頁	
	施策の大綱	雇用の確保			関連計画等	-		
	施策名	働きやすい環境づくりを促進する			根拠法令等	福知山地区勤労者福祉共済会事業補助金交付要領		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山地区勤労者福祉共済会が実施する事業を中小企業勤労者の共助の制度として広くPRし、加盟者の増加を図る。						
	対象者	福知山地区勤労者福祉共済会	対象者数	40,585	一人当たりコスト	0.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	福知山地区勤労者福祉共済会が行う中小企業勤労者への共済事業の広報、周知等の事業に対して、補助金を交付する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		福知山地区勤労者福祉共済会への事業補助			80	
関連事業								
予算と執行の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		160	80	0	0	
		補正予算等…②		0	0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		160	80	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
			特定財源名称 (H29実績)					
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.01/0	0/0	/	
		概算人件費…④		160	80	0		
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			320	160	0		
執行状況	執行額…⑥			160	80			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		共済加入者数	人	1,119/1,153	1,130/1,165	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		新聞広告による制度広報	回	1/1	1/1	/		
	事業所へ資料送付	回	1/1	1/1	/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	日々忙ししている中小企業の従業員等の共済に福祉共済会で関わる福知山商工会議所職員が会員企業等に訪問し、継続や新規加入手続き、保険金請求等を取り次ぐことで、事業所の負担が軽減されている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	×	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	×	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	最小回数で広報等を行っており、十分にコスト削減されている。また、本共済を福知山商工会議所が会員企業等に一斉に周知できることから、共済事業の周知に対する効率性も高い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	成果目標である加入者数は可能な範囲での増加させる数値目標としている。活動実績は見込み通りに行われている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	×	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	加入者数は安定的な数値で推移しており、かつ加入者数を増やす努力を福知山地区勤労者福祉共済会は行っている。会員企業等への周知のほか、会員外の企業等にも周知するべく新聞広告掲載も行っており、加入者数を増やす活動として実施されている。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度から、商工会議所商工業振興対策支援事業に統合。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・とくになし		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度から商工会議所商工業振興対策支援事業に統合済み。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		